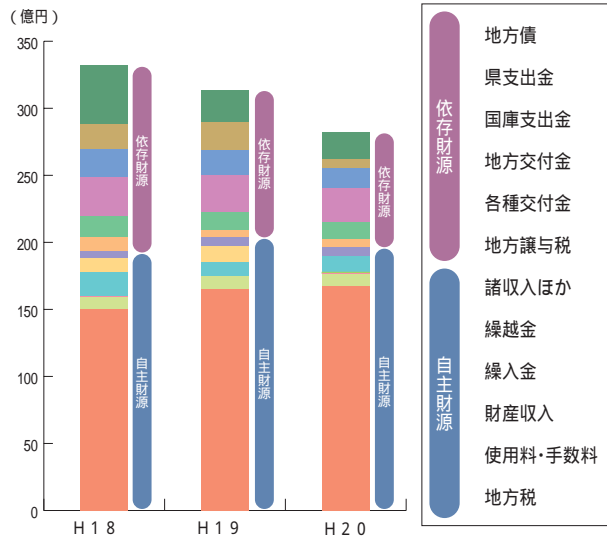


田原市中期財政計画

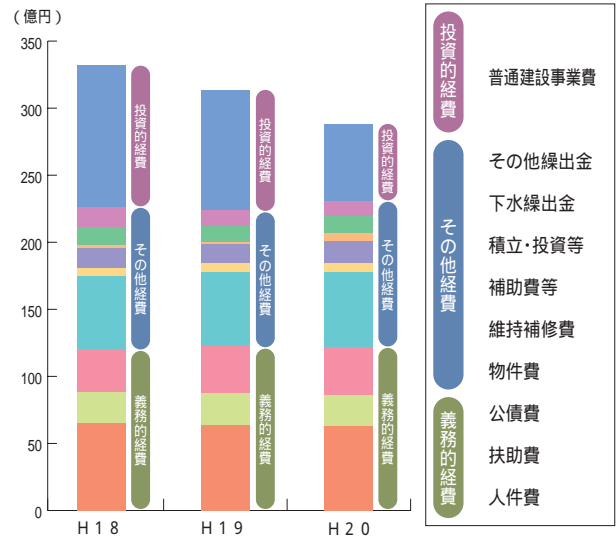
歳入

依存財源である国からの地方譲与税、地方交付税、国庫補助金、県からの補助金などが減少し、歳入全体も大きく減少することが見込まれます。



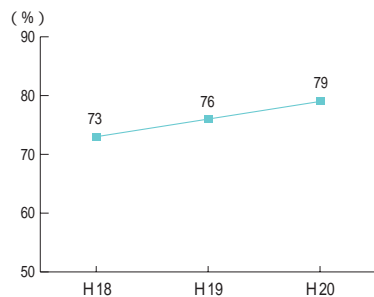
歳出

支出を任意に削減できない義務的経費の割合が高くなり、建設事業などへの投資が抑えられる見込みです。



主要指標 (見込)

経営収支比率

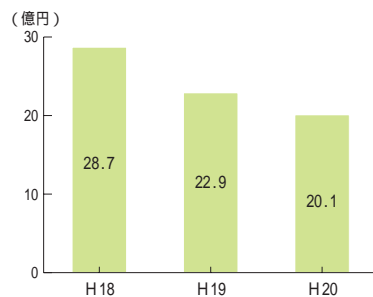


経常収支比率とは、人件費・扶助費・公債費など毎年度経常的に支出するものに、市税などの経常的収入がどの程度充てられているかを示す指標のことです。都市部の一般的な基準は70%～80%とされており、この比率が高いほど、財政運営は硬直化します。

今後3か年は、税金など財源の伸びが見込めない中、義務的経費の割合が急速に高まると予想されます。

平成16年度 全国市町村の平均 90.5%
愛知県の市町村の平均 85.6%

基金残高

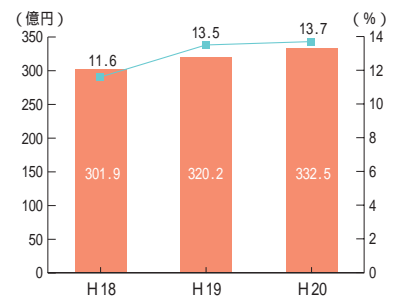


基金とは、特定の目的のために条例により設けられた資産または財産のことで、今後3か年は、財政調整基金(年度ごとの財源の不均衡を調整するための積立)の取り崩しにより、残高が減少する見込みです。

[基金の内訳]

財政調整基金、大規模事業推進基金、教育文化振興基金、緑化推進基金、国際交流振興基金、地域福祉基金、国民健康保険基金、介護保険基金
データは定額運用基金(土地開発基金・用品調達基金)を除く。

地方債残高・公債費比率



地方債とは、資金調達のために借り入れた市の借金のことで、その返済は一会計年度を越えて行なわれます。公債費比率とは、市が借り入れた地方債の元金および利子の償還に必要な経費の一般財源に占める割合のことで、10%以下が健全財政の基準といわれています。この比率が高くなると、他の事業に充てる財源を圧迫します。今後3か年は、合併特別債の借り入れが増大し、指数も悪化する見込みです。

平成16年度(単年度)
愛知県の市町村の公債費の比率 12.6%

用語解説

- 義務的経費**
 - 人件費 職員の給与や退職金など。
 - 扶助費 生活困窮者や高齢者、児童、心身障害者などの支援施策に要する経費。
 - 公債費 地方債など借入金の元利償還金。
- その他経費**
 - 物件費 旅費、需用費、役務費、備品購入費、委託料など。
 - 維持補修費 公共施設などの維持に要する経費。
 - 補助費等 各種団体への補助金、負担金など。
 - 投資等 基金の積立金、各種出資金、貸付金など。
 - 下水繰出金 公共下水道事業、農業集落排水事業特別会計への繰出金。
 - その他繰出金 国民健康保険や老人保健医療、介護保険、土地特別会計などへの繰出金。
- 投資的経費** 普通建設事業費 道路、橋りょう、学校、公園など各種社会資本の新增設事業に要する経費。